

平成 2 3 年度 第 2 回
発注企業動向調査
結果報告書

平成 2 3 年 1 1 月

公益財団法人京都産業 2 1

1. 調査概要について

(1) 調査目的 財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あっせん業務の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 161 社

(3) 調査時期 平成23年9月末現在 ＊調査回収締切:10月26日

(4) 調査回収企業数 94 社(回収率: 58.4 %)

内訳 金属製品 15社(16.0%) 一般機器 35社(37.2%) 電気機器 22社(23.4%)
輸送用機器 9社(9.6%) 精密機器 13社(13.8%)

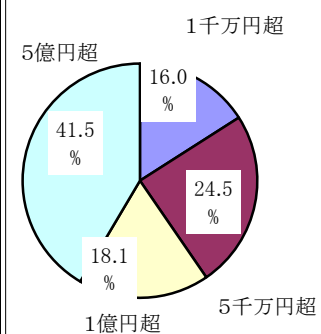
【業種別資本金別回収企業数】

※上段:企業数、下段:比率割合

【業種別資本金別回収企業数】

全体

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	15	3	8	1	1	2
5千万円以下	16.0%	20.0%	22.9%	4.5%	11.1%	15.4%
5千万円超	23	4	8	6	1	4
1億円以下	24.5%	26.7%	22.9%	27.3%	11.1%	30.8%
1億円超	17	0	10	3	1	3
5億円以下	18.1%	0.0%	28.6%	13.6%	11.1%	23.1%
5億円超	39	8	9	12	6	4
	41.5%	53.3%	25.7%	54.5%	66.7%	30.8%
合計	94	15	35	22	9	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



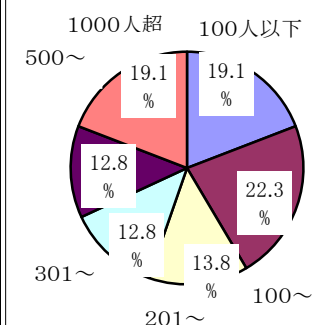
【業種別従業員別回収企業数】

※上段:企業数、下段:比率割合

【業種別従業員別回収企業数】

全体

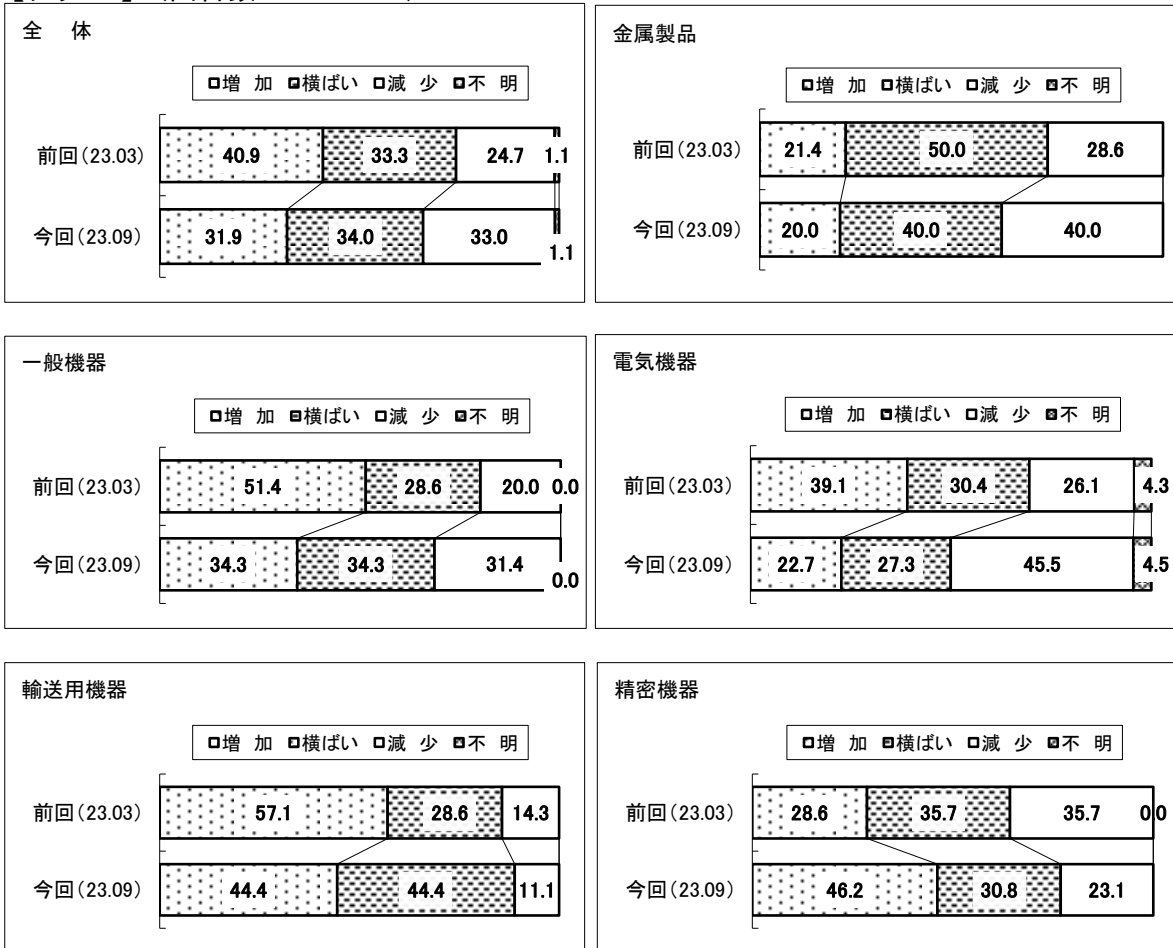
	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以下	18	7	8	0	1	2
	19.1%	46.7%	22.9%	0.0%	11.1%	15.4%
101～200人	21	3	8	7	1	2
	22.3%	20.0%	22.9%	31.8%	11.1%	15.4%
201～300人	13	2	5	3	1	2
	13.8%	13.3%	14.3%	13.6%	11.1%	15.4%
301～500人	12	1	7	3	0	1
	12.8%	6.7%	20.0%	13.6%	0.0%	7.7%
501～1000人	12	2	2	2	3	3
	12.8%	13.3%	5.7%	9.1%	33.3%	23.1%
1000人超	18	0	5	7	3	3
	19.1%	0.0%	14.3%	31.8%	33.3%	23.1%
合計	94	15	35	22	9	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2. 売上について

(1) 平成23年度「上期」(23.04～23.09)と平成22年度「下期」(22.10～23.03)の売上額の比較

【グラフ1】(回答数 94)



*業種別回答数

今回(23.09)	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	30	3	12	5	4	6
横ばい	32	6	12	6	4	4
減 少	31	6	11	10	1	3
不 明	1	0	0	1	0	0
合計	94	15	35	22	9	13

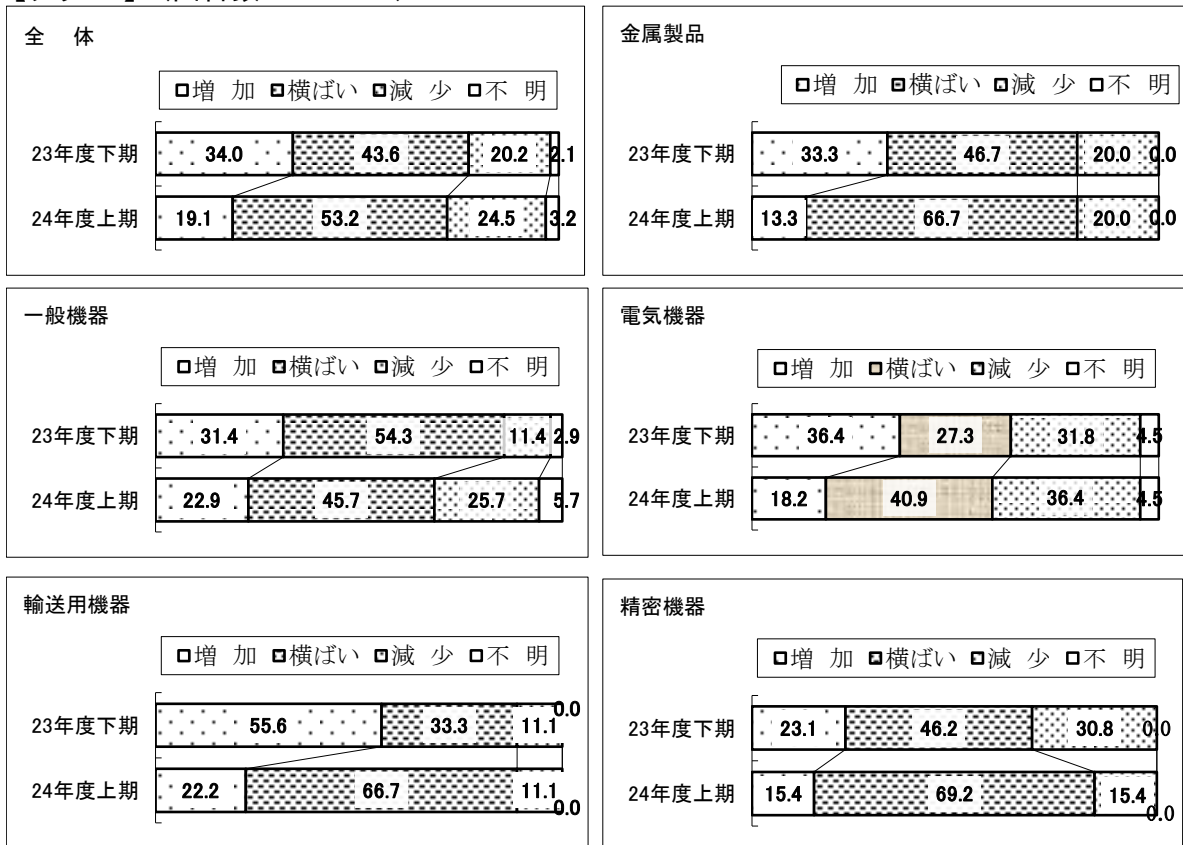
【売上状況の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が9ポイント低下して31.9%となり、「減少」が8.3ポイント上昇して 33.0%となった。

業種別では、精密機器においては「増加」とする企業が増えるとともに「減少」とする企業が減る結果となったが、その他のすべての業種においては「増加」とする企業が減少し、また、輸送用機器及び精密機器を除くすべての業種で「減少」とする企業が増えた。

(2)23年度の「下期」(23.10～24.03)及び24年度「上期」(24.04～24.09)の売上の見通し

【グラフ2】（回答数 94）



*業種別回答数

23年度下期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	32	5	11	8	5	3
横ばい	41	7	19	6	3	6
減 少	19	3	4	7	1	4
不 明	2	0	1	1	0	0
合計	94	15	35	22	9	13

*業種別回答数

24年度上期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	18	2	8	4	2	2
横ばい	50	10	16	9	6	9
減 少	23	3	9	8	1	2
不 明	3	0	2	1	0	0
合計	94	15	35	22	9	13

【売上の見通しについて】

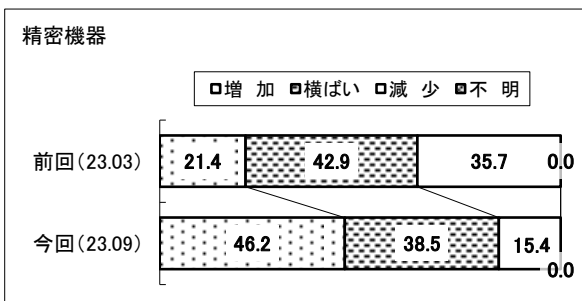
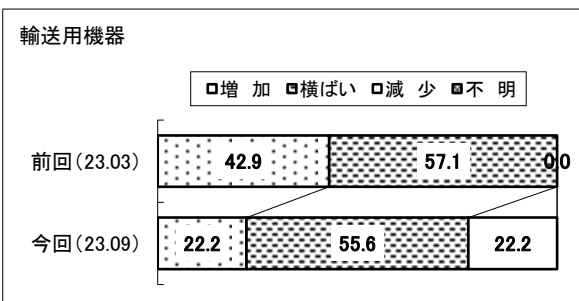
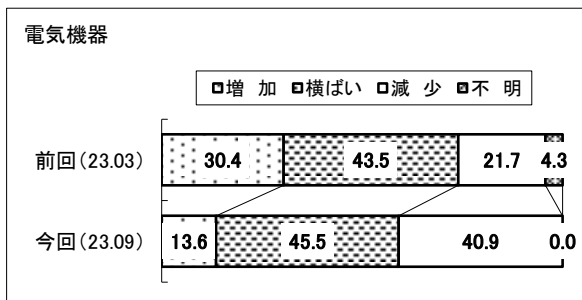
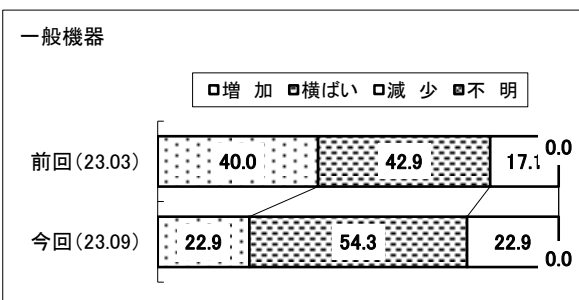
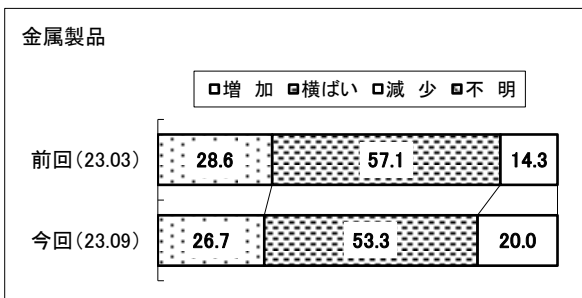
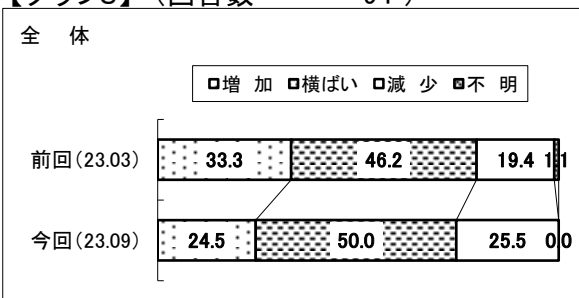
全体では、23年度下期においては「増加」を見込む企業が34.0%に対して、24年度上期においては19.1%と14.9ポイント低下し、「減少」とする企業が24年度上期において24.5%と23年度下期から4.3ポイント上昇する結果となった。

業種別では、すべての業種において、24年度上期は「増加」を見込む企業が減少するとともに、一般機器を除く全ての業種において、「横ばい」を見込む企業が増える結果となった。特に金属製品、輸送用機器、精密機器においては「横ばい」とする企業が6割を超えた。

3. 外注について

(1) 平成23年度「上期」(23.04～23.09)と平成22年度「下期」(22.10～23.03)の外注額の比較

【グラフ3】(回答数 94)



* 業種別回答数

今回(23.09)	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	23	4	8	3	2	6
横ばい	47	8	19	10	5	5
減 少	24	3	8	9	2	2
不 明	0	0	0	0	0	0
合計	94	15	35	22	9	13

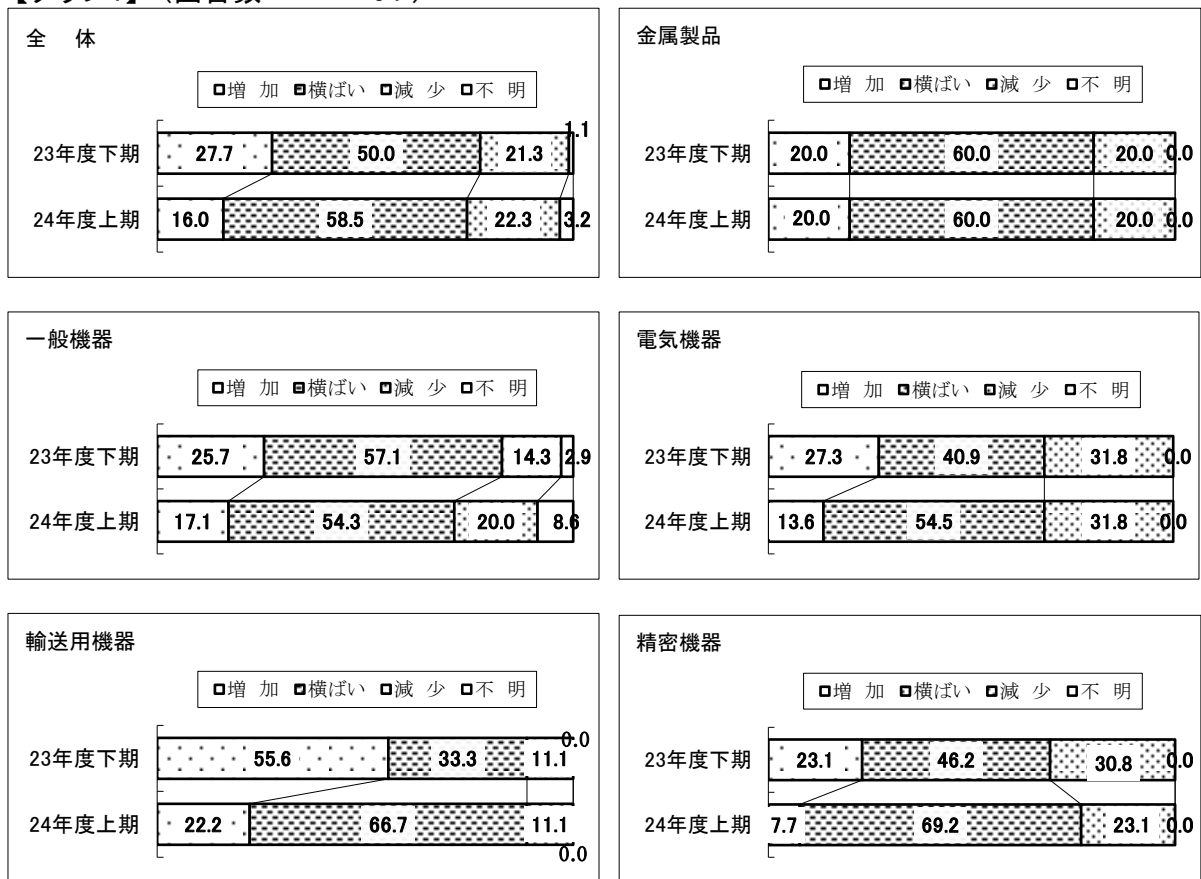
【外注額の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が24.5%と8.8ポイント低下し、「減少」は6.1ポイント上昇して25.5%となった。

業種別では、精密機器を除く全業種において、「増加」とする企業が減ると共に、「減少」とする企業が増えた。

(2) 23年度の「下期」(23.10～24.03)及び24年度「上期」(24.04～24.09)の外注の見通し

【グラフ4】(回答数 94)



*業種別回答数

23年度下期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	26	3	9	6	5	3
横ばい	47	9	20	9	3	6
減 少	20	3	5	7	1	4
不 明	1	0	1	0	0	0
合 計	94	15	35	22	9	13

*業種別回答数

24年度上期	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増 加	15	3	6	3	2	1
横ばい	55	9	19	12	6	9
減 少	21	3	7	7	1	3
不 明	3	0	3	0	0	0
合 計	94	15	35	22	9	13

【外注の見通しについて】

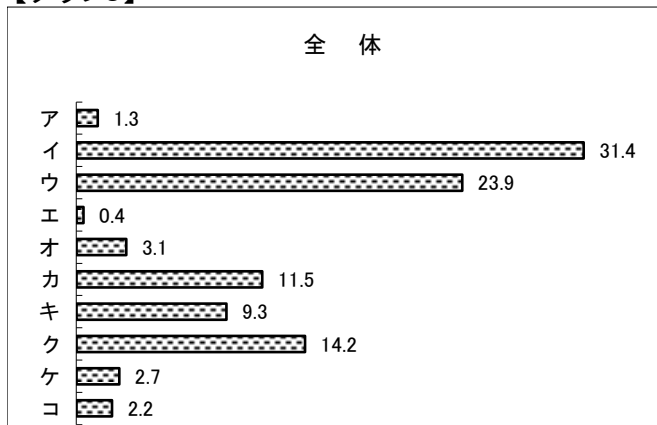
全体では、24年度上期においては「増加」とする企業が16.0%で、23年度下期と比較して11.7ポイント低下すると共に、「減少」とする企業が24年度上期で22.3%と、23年度下期と比較し1ポイント上昇する結果となった。また、「横ばい」とする企業が24年度上期で58.8%と前回から8.5ポイント上昇した。

業種別では、24年度上期において金属製品を除く全ての業種で「増加」とする企業が減り、「横ばい」とする企業については、すべての業種において5割を超える結果となった。

(3)受注企業に望む能力について

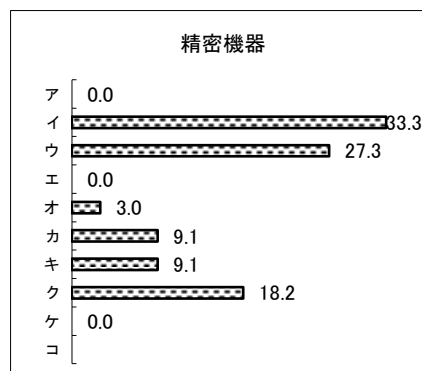
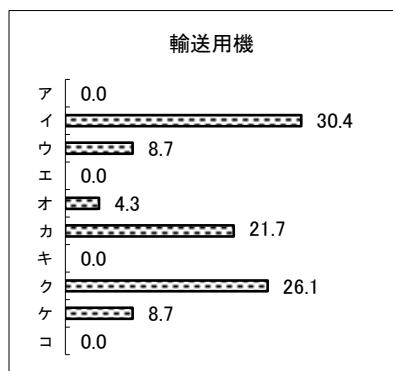
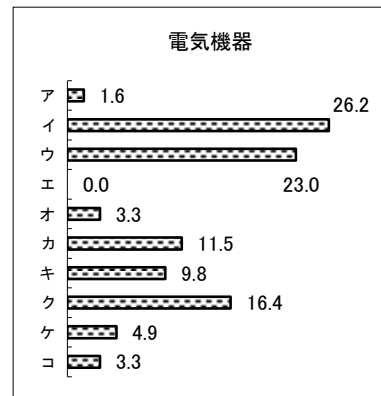
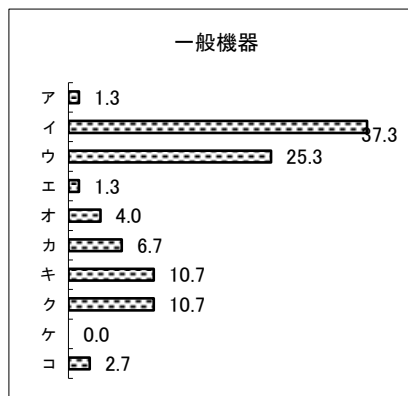
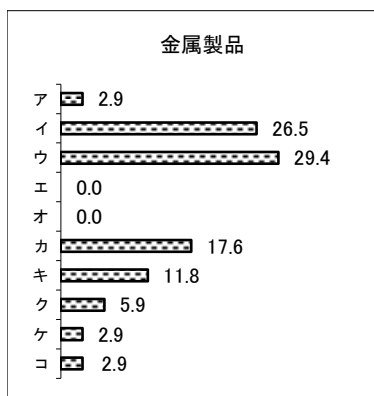
①品質について受注企業に望むこと

【グラフ5】



* 重複回答(回計数 226)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の加工精度	3
イ. 要求どおりの加工精度	71
ウ. バラツキの無い品質安定度	54
エ. 新鋭設備の導入	1
オ. 技術者の育成	7
カ. 工程管理の強化	26
キ. 検査体制の強化	21
ク. 改善提案も含めた体制強化	32
ケ. ISOなどの要求	6
コ. その他	5



* 業種別回答数

金属製品	34
一般機器	75
電気機器	61
輸送用機器	23
精密機器	33
計	226

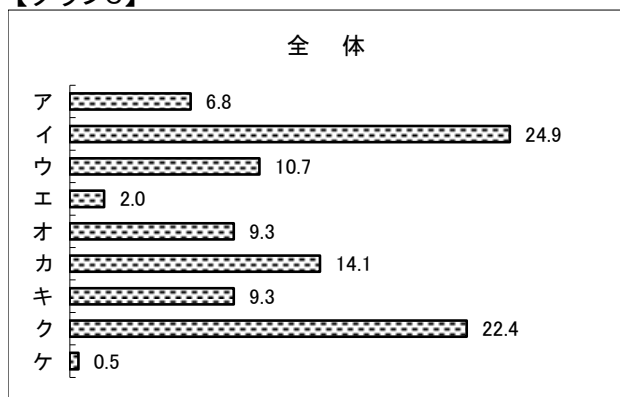
「要求通りの加工精度(イ)」との回答が31.4%と最も多く、次いで「バラツキの無い品質安定度(ウ)」が23.9%、「改善提案も含めた体制強化(ク)」が14.2%、次いで「工程管理の強化(カ)」が11.5%、「検査体制の強化(キ)」が9.3%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質安定のための積極的な提案、検査体制及び工程管理の強化を重視しているといえる。

(4) 受注企業に望む能力について

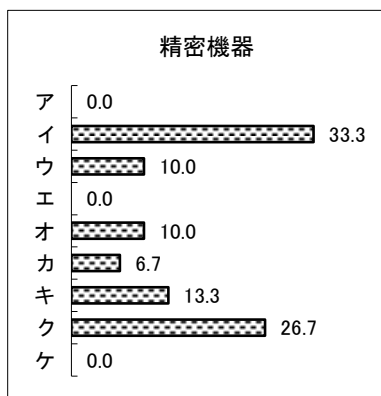
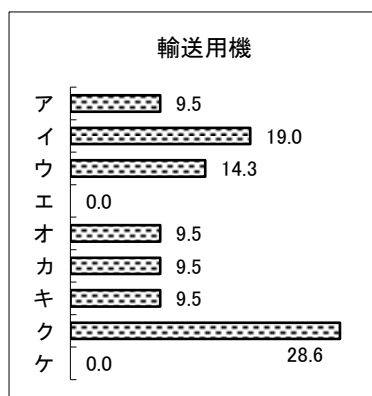
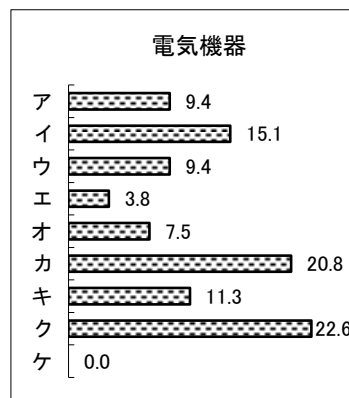
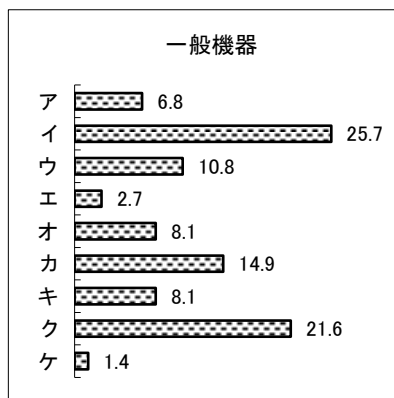
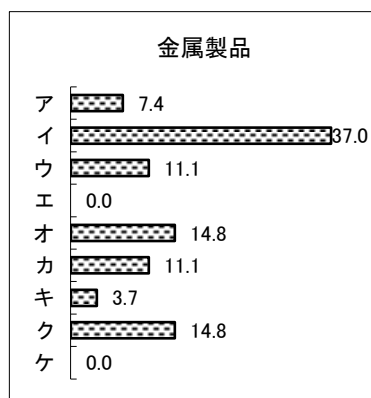
②コストについて受注企業に望むこと

【グラフ6】



* 重複回答(回答数 205)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の低コスト対応	14
イ. 発注内容に応じたコスト対応	51
ウ. 適正な見積書作成能力	22
エ. 新鋭設備の導入によるコストダウン	4
オ. 工程管理の強化によるコストダウン	19
カ. 市場価格への対応	29
キ. 海外調達、進出等による低コスト対応	19
ク. 改善提案によるコストダウン	46
ケ. その他	1



* 業種別回答数

金属製品	27
一般機器	74
電気機器	53
輸送用機器	21
精密機器	30
計	205

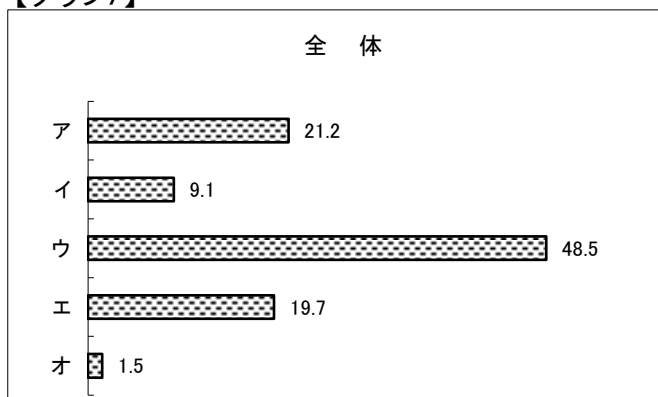
「発注内容に応じたコスト対応(イ)」の回答が24.9%と最も多く、次いで、「改善提案によるコストダウン(ク)」の回答が22.4%、「市場価格への対応(カ)」が14.1%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しく、受注企業には厳しいコスト低減を求めるだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。

(5) 受注企業に望む能力について

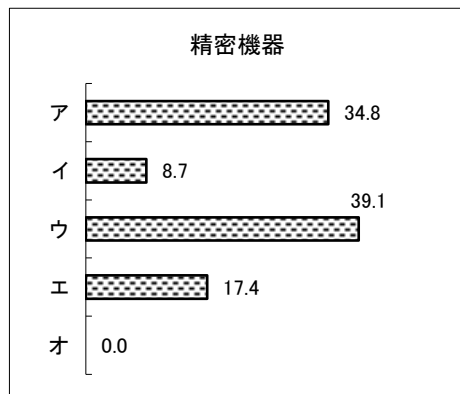
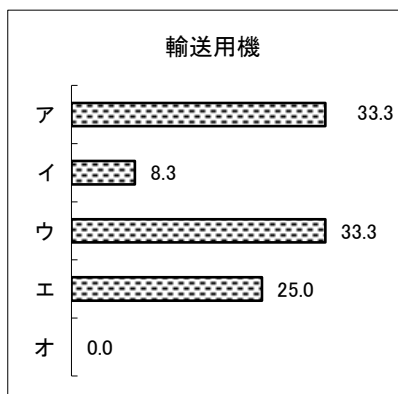
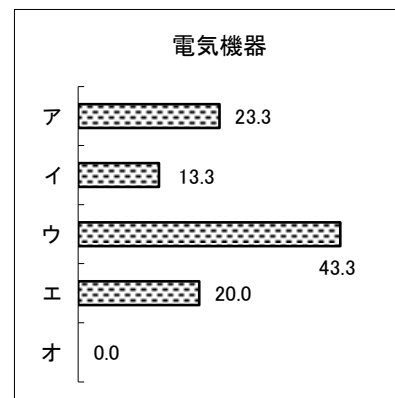
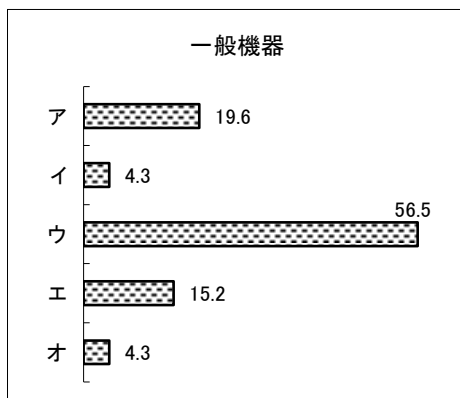
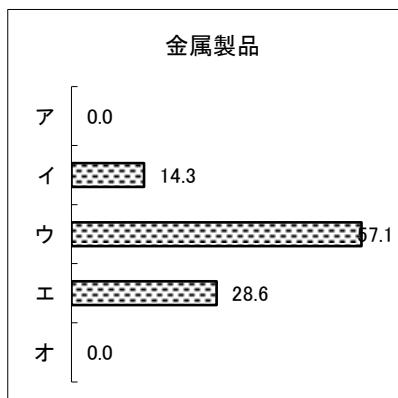
③ 納期について受注企業に望むこと

【グラフ7】



* 重複回答(回答数 132)

グラフの項目	回答数
ア. ジャストインタイムへの対応	28
イ. 在庫保有等による対応	12
ウ. 状況に応じた柔軟な納期対応	64
エ. 納期管理、在庫管理能力の強化	26
オ. その他	2



* 業種別回答数

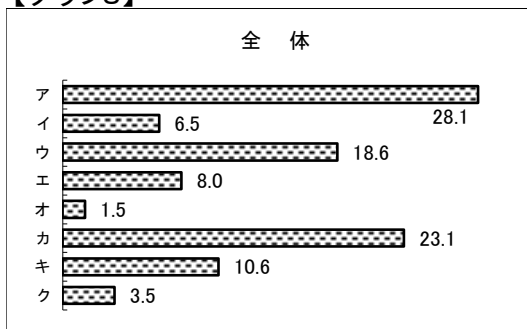
金属製品	21
一般機器	46
電気機器	30
輸送用機器	12
精密機器	23
計	132

「状況に応じた柔軟な納期対応(ウ)」が48.5%と最も高く、次いで「ジャストインタイムへの対応(ア)」が21.2%、「納期管理、在庫管理能力の強化(エ)」が19.7%となった。

受注企業に対して、小回りを利かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

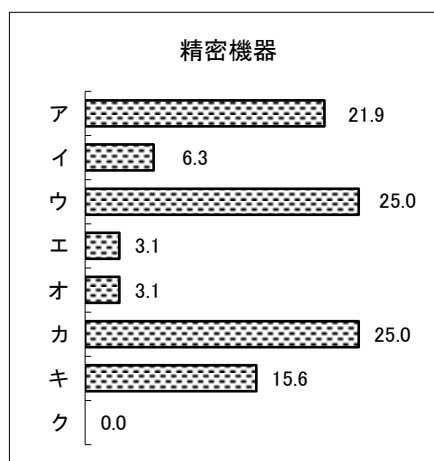
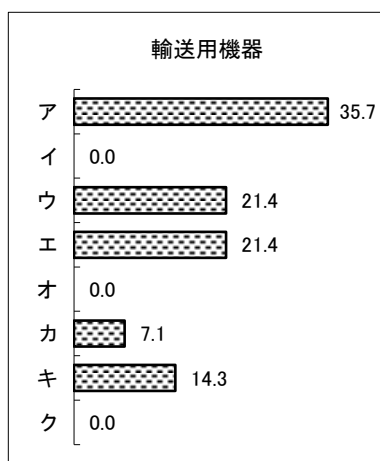
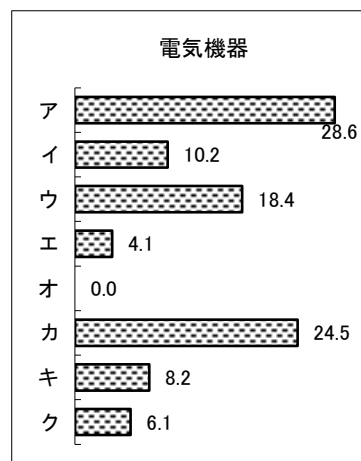
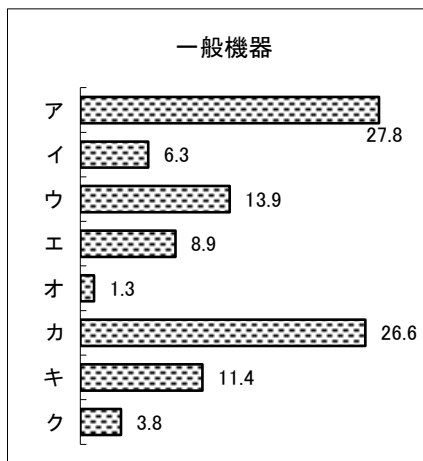
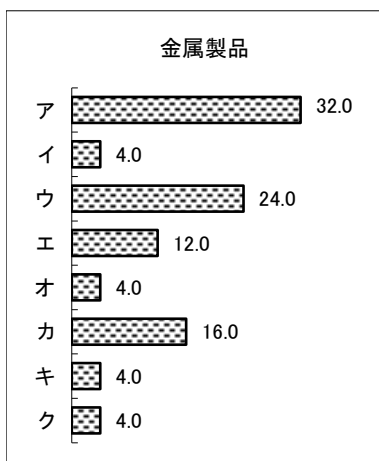
(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

【グラフ8】



* 重複回答(回答数 199)

グラフの項目	回答数
ア. 受注企業からの営業活動	56
イ. 財団(機構)からのあっせん	13
ウ. ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学	37
エ. 情報誌、企業名簿等からの情報収集	16
オ. 説明会を開催し、資材調達情報を公開	3
カ. インターネットホームページで資材調達先を公募	46
キ. 財団(機構)開催による商談会への参加	21
ク. その他(グループ内や他社・取引先からの紹介	7



* 業種別回答数

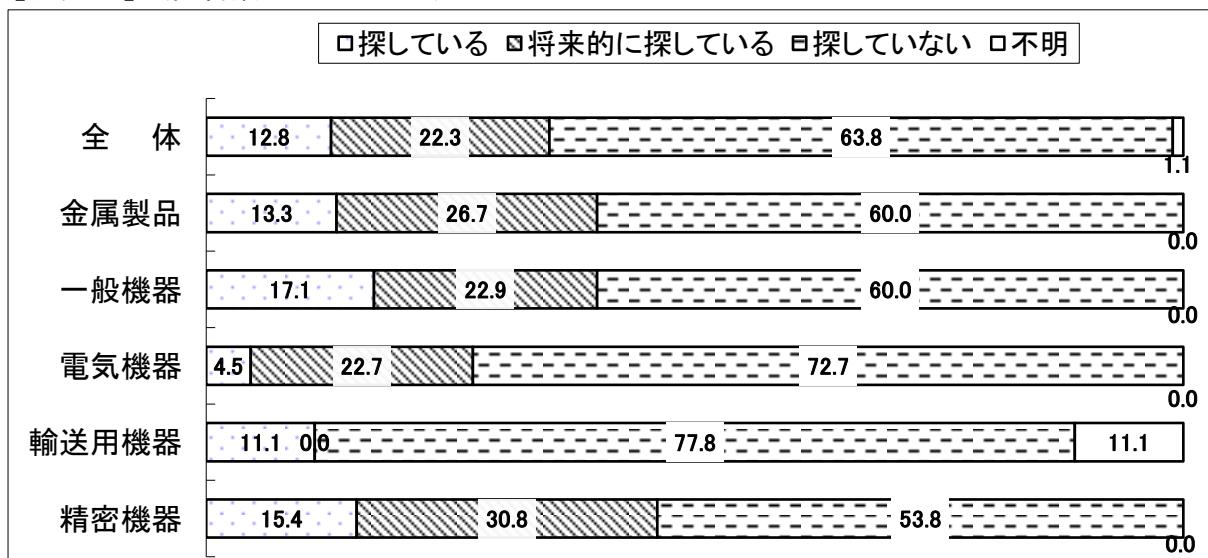
金属製品	25
一般機器	79
電気機器	49
輸送用機器	14
精密機器	32
計	199

「受注企業からの営業活動(ア)」との回答が28.1%と最も多く、次いで「ホームページでの資材調達(カ)」が23.1%、その次に「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学(ウ)」が18.6%と、前回調査と同様の順位となった。

受注企業としては、営業活動の重要性はもとより、各種展示会への出展とあわせ、インターネットを活用しての情報発信がますます重要になってくることがうかがえる。

【(7)新規外注先企業の開拓について】

【グラフ9】（回答数 94）



* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	12	2	6	1	1	2
将来的に探している	21	4	8	5	0	4
探していない	60	9	21	16	7	7
不 明	1	0	0	0	1	0
合計	94	15	35	22	9	13

【新規外注先企業の開拓について】

全体として、新規外注先を「探していない」（63.8%）とする割合が、「探している」（12.8%）と「将来的に探している」（22.3%）を合わせた割合（35.1%）を28.7ポイント上回る結果となった。

業種別では、「将来的に探している」を含め「探している」とする企業はすべての業種で5割を下回り、電気機器及び輸送用機器においては、「探していない」とする企業が7割を超えた。

また、前回調査と比較すると、「将来的に探している」とする企業が金属製品において前回のゼロポイントが今回26.7%となり、輸送用機器においては前回の28.6%から今回ゼロポイントとなった。

公益財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター)

TEL (075) 315-9234 / FAX (075) 315-9240 E-mail: office@ki21.jp

<http://www.ki21.jp>